会計基準第80第３項による振替額	18,910,916	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計	39,131,121	

平成21年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,014,603,582	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,033,092,686 （役職員人件費：402,553,330、法定福利費・福利厚生費：67,020,469、退職手当：30,630,700、その他人件費：239,982,507、外部委託費：661,879,564、賃借料：40,228,111、減価償却費：206,750,059、保守・修繕費：191,332,618、水道光熱費：47,969,675、旅費交通費：16,373,854、消耗品費：16,296,539、備品費：10,251,044、通信費：50,671,573、印刷製本費：15,156,776、その他の経費：24,262,987、支払利息11,732,880） イ）自己収入に係る収益計上額：4,668,191 （刊行物売払：1,575,875、複写利用：1,616,150、財産賃貸収入：692,614、雑益：510,055、受取利息：273,497） ウ）固定資産の取得額：構築物987,000、工具器具備品11,170,005 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用2,033,092,686＋リース債務分193,462,530）－自己収入予算額4,621,000－減価償却費206,750,059－たな卸払出580,575＝2,014,603,582
	資産見返運営費交付金	12,157,005	
	資本剰余金	—	
	計	2,026,760,587	
会計基準第80第３項による振替額		47,573,413	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		2,074,334,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし